



2015年11月30日

アフリカへ贈るアジアの開発金融の経験

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 副部長 中村明

10月下旬から11月上旬にかけ、JICA 東京国際センターにおいて、南部アフリカ12カ国の開発機関のスタッフと共に日本とアジアの開発金融に関する講義を受ける機会を得た。2週間に及ぶ講義のいずれもが興味深い内容であったが、最も印象に残ったトピックの一つが、経済の発展過程における資金源と政府の取り組み姿勢が韓国とタイでは大きく異なることであった。主な論点は以下の通りである。

韓国では1970年代に始まった重化学工業育成の過程で、政府が戦略産業に対して輸出実績を基準として資金を配分した。すなわち、政府が輸出志向工業化政策に基づき開発金融に関するコーディネーターの役割を務め、結果として、国際市場で外国企業と競合ができる財閥を中心とする企業グループが形成された。このため、韓国においては、総資産でみた政策金融機関の商業銀行に対する比率が東南アジア諸国と比較して極めて大きかった。

一方、タイでは韓国と対照的に政府の関与は小さかった。1980年代から貿易・投資の自由化政策のもと、主として外国の民間企業による直接投資により産業の高度化が進み、この過程で、外資系企業から地場企業への技術移転が進んだ。金融に関しては、金利、業務、外国為替の規制緩和という自由化政策が実施され、政府系金融機関の整理が進んだ。

この結果、韓国とタイでは、産業構造が高度化した過程において、銀行から製造業への資金供給に大きな差が生じた。工業化の進展度合いをGDPに占める製造業の割合でみた場合、両国の工業化が同程度進んだ時期を比べると、韓国は、銀行貸出全体に占める製造業向けの割合が、タイの2~3倍に及ぶ高い水準に達していた。

これらの説明のあと、参加したアフリカ開発機関のスタッフたちからは、「自分の国により適しているのは韓国、タイいずれのケースか」、あるいは「直接投資を積極的に受け入れたアジアの国では、外資系企業から地場企業への技術の伝播に対して政府が何か支援をしたのか」といった質問が相次いだ。アフリカの多くの国が製造業の発展・深化を目指していることもあり、参加者は一様に真剣で、講師からの回答後も議論が続いた。彼らが学び得た知見が帰国後に現地で広く共有され、各国の産業の多角化・高度化に結びつくことを願う。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。